成 0 農政大 転

平成26年度スローガン

災からの復興と農業の再生 ともに手を携えて-

m No.40発行/平成26年4月1日



限の有効活用を図る観点から、自する必要がある。そのうえで、最大して施策の狙いと内容を良く理解 る。農業者はもとより地域全体と は現場の方に投げられたことにな ◆その結果、施策という゛ボー 有効活用を図る観点から、 ル

◆ 「三寒四温」「行きつ戻りつ」「冴 であり冴え返り」などの言葉で象 では道半ばであり被選したが、再建 では近いできた。そして、先の東日本大 でまた。そして、先の東日本大 でまが、今年も、ようやく春が でまが、一年を、ようやく春が ばかりである。 だまだ続く。復興の加速化を望む

し具体的な施策が今年度から本格月20日、14年度の予算が可決成立わば平成の農政大転換である。先参さて、我が国農政の改革元年、言 的に実施される。

の受け止めはこうであるが、私 の受け止めはこうである。まずは、 の受け止めはこうである。まずは、 をされてきたが、農業・農村の基 をされてきたが、農業・農村の基 をされてきたが、農業・農村の基 た。また、個々の施策が産業政策と た。また、個々の施策が産業政策と た。また、個々の施策が産業政策と うことである。 今次の農政改革について現場や

が不可欠で、それがないと十分に利用できない内容のものが多い。 結論的に言うと、農政の大転換の 意図するところは、今後の施策は 現場の意欲的な取組への支援に重 現場の意欲的な取組への支援に重 は東北・北海道農業活性化フォー ラムが農業委員の参加のもとに本 県で開催される。そして、当会議が 昭和29年8月に設立されて以来、 60周年の大きな節目である。 織の総力を結集し、また、関係機定されている。農業委員会系統組 め て重要かつ意義深い行事等が予 さように、迎えた新年度は、きわ

岩手県農業会議会長 佐々木 正 勝

団体のご支援とご指導をいた

歩を力

強

題であり、 か、また、地域の合意による共同のらの経営戦略や戦術をどう立てる 力を如何に発揮するかが最大の 知恵の出しどころで 課

る。 :不可欠で、それがないと十分に特に、今回の施策は地域の連携

ピニオンコーナー 第22回農業委員統一選挙に向けて

◆農業委員選挙で期待されること 平成26年度は、来る7月に実施される農業委員統一選挙において本県では10市町村において選が行われる。 が年度内に5市町村において選挙が行われる。 これらの選挙を契機に、農業委員会系統組織の役割と活動状 で、選挙の意義等について関係 機関・団体を始め、農業者や住 民等へ幅広く普及浸透を図る必 要がある。

また、行動する農業委員会と して、女性・青年農業者や認定 農業者など、幅広く多様で、かつ、 農業者など、幅広く多様で、かつ、 の大材が、数多く農業 を員に登用されることが期待される。

◆農政の大改革の中での選挙 今までの統一選挙の年とは異なる。ひとつは、昨年12月に政府が決定した「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく農政の大改革の実行元年であること。もうひとつは、昨年12月に政府が決定した「農林水産業・地域の大改革の議など各方面で議論が行われ、6月に向けて、具体的な結論を得るとされており、これらに的確に対応できる有為な人材が登用される必要がある。

るが、この度の農政改革対策を本来業務とする組より農業委員会は農地と

◆女性農業委員登用の意義と目標 一方、農業従事者の約半分は 女性であり、その女性の声を農 業の方向付けや地域の発展に反 業の方向付けや地域の発展に反 時させ、更には、農業に関する ことは当然のことである。逆に、女性を活かせる経営は発展 に、女性を活かせる経営は発展 に、女性を活かせる経営は発展 であるとともに、生活者、消費者 あるとともに、生活者、消費者 あるとともに、生活者、消費者 の目線も持っており、男性には が関点からの発言や活動が期 待できる。

の登用については、男女共同参の登用については、男女共同参画の観点から目標が掲げられてあり、国の第3次男女共同参画の観点から目標が掲げられてあり、国の第3次男女共同参画を本計画において、女性農業委員の登用については、男女共同参 すこととされている。

要である。 要である。 要である。

◆女性登用のための環境づくり 女性が農業委員として活動するために不可欠なのが、家族、 とりわけ夫の理解と協力である。 農業に加え、家事、育児、介護 農業に加え、家事、育児、介護 などの合間を縫って出かけるに は、まわりのサポートが不可欠 である。 また、地域の理解も必要であ

る。

である。

である。

である。

である。

である。

さらに、女性農業委員の登用 とらに、女性農業者組織による要請 となり である。 二戸 地方では、JA女性部、農業農 地方では、JA女性部、農業農 でが揃って、市町村議会議長等 に女性農業委員の登用について 要請を行い成果をあげた。こう した女性農業者組織による要請を行い成果をあげた。こう した女性農業者組織による要請を行い成果をあげた。こう した女性農業者組織による要請を行い成果をあばた。

◆今後に向けて
来年度は引き続き、 れ18 に市 向前 け村

県では女性農業委員

0 割 合

更なる女性農業委員の登用促進のヒントになるのが、宮城県大崎市で行っている、「一日農業委員会があった場合、農業委員が何をやっているかよくわからないので断る場合があるという。 大崎市農業委員がどんな活動を人に農業委員があるという。 大崎市農業委員がどんな活動を人に農業委員がとして、地域の大崎をやっているのか知ってもらうために、色質会では、この問題への対応策として、地域の大崎を行っているのか知ってもらうために、6人の女性農業委員会で行っが、それに参加した女性の中に農業委員を引き受ける場になっている。 見つける場になっている。 見つける場になっている。

なっている。
女性農業委員増加の原動力と
女性農業委員増加の原動力と
長に手をあげることにしており、 〈員はもう一期、次は、選挙委さらに、議会推薦で出た農業

◆おわりに ◆おわりに 本役割を果たしてきた。農政の最も身近な相談役として活動 を役割を果たしてきた。農政の な役割を果たしてきた。農政の な役割を果たしてきた。農政の を製期にあたり、さらに熱意と を変がある。(文責 三浦良夫)

方が避難生活を続けていることなど、は聞こえるものの、今なお27万人の震災から3年が過ぎ、復興への槌音

甚大な被害をもたらした東日、ズン到来間近となりました。

前千葉会長農林水産大臣賞受賞 関市農業委員会

同農業委員会も受賞

し同葉哲男 で 員 時に農林水産大臣賞を受賞しま哲男氏(65)と市農業委員会が、一関市農業委員会前会長の千員及び農業委員会表彰におい員のたび、国の平成24年度農業

の遂行に関し功績規程に基づき、典この賞は、農社 切績が顕著な農業委農林水産功績者表彰

先般、3月に決定されました。 し等により時期が遅れましたが、 年度については、表彰制度の見直 産大臣が表彰するもので、平成24 員及び農業委員会に対して農林水

○千葉哲男氏の業績概



り長まら8葉 、きで24年は、 一に16年7、 て業委

> た活 2 会活業 。動期長動者 動の指導的役割を果たしまし期6年は会長として農業委員会長として農業委員会長として別組年から動に取り組み、この間、農地部者の代表の立場から各般に至る

の実情に応じ、個別経営体と組織た。一方、担い手に関しては、地域積など有効活用の推進に努めまし、近、強休農地の実態調査を農業委員総動員で実施し、結果を踏ま委員総動員で実施し、結果を踏ま委員総動員で実施しました。農地問題の取り組みた。一方、担い手への利用集養に徹した活動を実

し会ら部る 経営体を両輪とした地域農業確立の必要性を説くとともに、自身が認定農業者であったことから、その立場を活かし、市の認定農業者であったことから、その立場を活かし、市の認定農業者であったことから、その立場を活かし、市の認定農業者であったことから、そのがけ、復旧・復興が大震災からの復旧・復興では、被災地域の窮状に心を強く痛め、他の農業委員会にも呼びかけ、復旧・復興対策などにつを尽くしました。

事業と農業委員会活動について

遊休農地解消に係る農地中間管理

ります。 方について更なる国、

ての検討が必要と感じてお「、県などの支援とそのあり

また、国民が固唾を飲んで見守っまた、国民が固唾を飲んで見守ったが、今後とも厳しい交渉が続くもたが、今後とも厳しい交渉が続くもたが、今後とも厳しい交渉が続くもたが、今後とも厳しい交渉が続くもたが、今後とも厳しい交渉が続くもたが、今後とも厳しい交渉が続くもたが、今後とも厳しい交渉が続くもたが、今後とも厳しい交渉が続くもたが、今後とも厳しい交渉が続くもたが、会後とも厳しいでと思われます。 建一で、農地子への農地集積や耕作放産が規定され、また、選集番目指す農地中間管理機構の加速を目指す農地中間管理で、農業委員会における農地中間管理機構の以下、機構という。)へ

な農作業シー

北上市農業委員会 長

善郎

会 髙橋

> あります。 一付を促すこととなったところで

しかし機構では、農用地等として利用することが著しく困難なものについては、農地中間管理権を取得しないとしております。遊休農地は中ないとすれば、農地中間管理権を取得しないとすれば、農地中間管理権が取得されないとすれば、農地中間管理権が取得されないとすれば、遊休農地対策の強化を目指すとしている機構の趣旨に沿った形での事業ともに、現地での幟旗設置や農業委員会だより配布を通じて、市民に変く発生に、現地での幟旗設置や農業委員会だより配布を通じて、市民に変けるともに、現地での幟旗設置や農業委員会だより配布を通じて、市民に遊休農地解消を啓発したところであ

もあり、わずかずつではありますがる地域と一体となった取り組みの成果当市の遊休農地は、農業委員によ

減少傾向となっております。 今後は農地中間管理機構との連携 会独自の活動も充実させながら、更 会独自の活動も充実させながら、更 会の果たす役割と責任が拡大してい りたいと考えております。 今回の農政の大変革では農業委員 会の果たす役割と責任が拡大してい ることから、より一層、地域の農家の ることから、より一層、地域の農水の ることから、より一層、地域の農水 なる遊休農地や間管理機構との連携

様のご支援よろしくお願い申し上 のご支援よろしくお願い申し上げ今後とも当農業委員会に対する皆

農地中間管理事業について

(公社) 岩手県農業公社 伊藤安男

特集 農地中間管理事業

会社の業務執行体制や賃貸借 情の指定を受け、4月から農 地中間管理事業に取り組み、 地中間管理事業に取り組み、 は、農地中間管理機 手 続き及びスケジュー ールなど

昨年度まで農場 いてご紹介します。 等有 を合

事業と新規就 していた農業 がます。県内を が、担当者が がます。県内を が、担当者が が、担当者が が、現当者が を行います。県内を を行います。 部が担当します。常数の売買を含む。)は、 農地中間管理事業(は していた農業振興部を事業と新規就農対策等 策部と就農支援部に再 農地の貸借や売買等の業務、担当者が当該地域におけたに迎え、職員の増員も行たに迎え、職員の増員も行が担当します。常勤役員をが担当します。常勤役員をが担当します。常勤役員をが担当します。常勤役員をが担当します。常勤役員を を、 編し、世界と

る地区には臨時の農地コーディダーを旧地方振興局のエリアをダーを旧地方振興局のエリアをダーを旧地方振興局のエリアをがあるとともに、ほびなどを行う農地コーディネーがなどを行う農地コーディネーがなどを行う農地コーディネーがなどを行う農地コーディネーがなどを行う農地コーディネーがなどを行う農地コーディネーがなどを行う農地コーディネーがある出し手と受け手のマッチン ネーターも配置したいと考えて おります。 な出し手と受け手のマッチンまた、市町村を越えた広域

公社だけではできませんので、本事業の推進に当たっては 予事業の 部を市町村等に委託 内容は、 事業 推

> と現係のの 地の借た協確入め なります。 臓説や、 の場 場での助言指導等地の位置・権利関地の位置・権利関

一人予定地にめの啓発・

権

が

設

むこととしております。 携を緊密に行い事業に取り組 中している農業委員会との連 公社は、特に農地情報が集 組連集

区域とし、特に地域農業マス的に促進されると見込まれる用の効率化及び高度化が効果事業の実施地区は、農地利【貸借の手続き】 タープランの区域を重点地区 して実施します。 ハマス る果利

より借入れます。用地利用集積計画より、現地で協議 が困難な農地以外のものについ受希望者がなく貸付けること 農業委員会等の申し出 現地で協議のうえ、「 画」の公告 ローに農にい

て、

会社は、借入れた農地を貸付けるため、借受希望者の募付けるため、借受希望者の 受けを希望する農地の種類などを整理して公表します。 どを整理して公表します。 がら公社の選定ルールに基づいから公社の選定ルールに基づいた。 で選定、現地協議を経て、「農地利用配分計画」を決定します。 た成していただき、公社が「農地利用配分計画」を決定します。

同本議出委 定 し手、受け手それ員会の賃借料情報 することになります 農地の賃料については、 ること の貸付)され で 地 0 利 ぞれ をもとに ます。 用

て契約を解除することとしてときは、県知事の承認を受けときは、県知事の承認を受けりとができないりとして2年間を経過してものという。 なお、公社は、借入後、整することとしています。 すること及び借受希望者のニー営耕地の分散錯圃の解消に資借受希望者の規模拡大又は経 ズを踏まえて公平・適正 貸付相手方の選定ルールは同額となると思っています。本的には借入と貸付の賃料 ない ができない だ過しても に るとして に は、 調

この場合の整備費用の負担区の改善を行うこととしており、の改善を行うこととしており、は、借受者が簡易な整備等をは、借受者が簡易な整備等をは、借受者が簡易な整備等をは、借受者が簡易な整備等を おります。 め区

【スケジュール】

ることになります。 分については別途協議

して定

所有者と借入協議を行い、5 の考えています。4月に農業でのスケジュールは、次のとおでのスケジュールは、次のとおでのスケジュールは、次のとお で、公社が借り入れますの農地利用集積計画所有者と借入協議を行る協議を行るの申し出る。4月 ま 画 0) 公 借告5

入手続きと平行して、借受希望者の募集(30日間)を行い、望者の募集(30日間)を行い、 財利用配分計画を決定、6月 地利用配分計画を決定、6月 地利用配分計画を決定、6月 により貸付けが完了します。 農業委員会のご指導・ご協 新規事業のため、 事務手

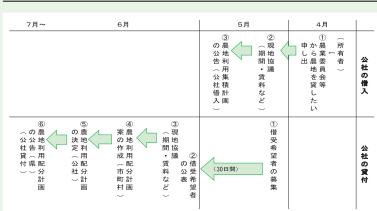
賃料

が

は基協

لح

ろは、今後、改善しますので、きなど現場に合っていないとこ 続



農地中間管理事業

農地中間管理事業の活用のポイントについて

岩手県農業会議 河村茂幹

ま画営を す期の進担み農 期的な手法と期待されていの効率化を実現するための進め、農地の有効利用と経担い手への農地集積・集約化みが始まります。

いの経化

地

中

間

管

理

事

業とは

仕

たいと思うここで と思います。 店用方法についてでは、農業者のほ て述べて、

事 業 0 仕 組 み 内 容

世界の「農地中間管理機 岩手県の「農地中間管理機 と言うことにします。)が、4 と言うことにします。)が、4 と言うことにします。)が、4 と言うことにします。)が、4 と言うことにします。)が、4 と言うことにします。)が、4 を情をし④担い手等へまとまるまでの間、必要な場合条件 を踏まえてのものです。 を踏まえてのものです。 を踏まえてのものです。 をかままとでのものです。 をいかあると、人・農地問題の解 を踏まえてのものです。 をいかあると、人・農地問題の解 をいまとましませる。 をいまとませる。 をいまとませる。 をいまとませる。 をいまとませる。 をいまとませる。 との声をはいませる。 をいまとませる。 との声をはいませる。 との声をはなる。 との声をはませる。 とのものです。 とのものでものです。 とのものです。 とのものです。 とのものでものでものです。 とのものでものです。 とのものでものです。 とのものでものです。 とのものでものです。 とのものでものでものです。 とのものでものです。 とのものです。 とのものでものです。 とのものでものです。 で慮と発力・・す。しま件け②

どうの 使う業 かを か例を挙げると、

(1) 高 齢 農家がリタイアしたり、

メこ リの ッ事 ト業 措を 置活 用 協 す 力 金 等

積協力金は、メリットは ·措置 (1) 個 個々の農地である機構 の構 出集

世野への支援(2種類)と、②

「世域に対する支援(1種類)と、②

「大会社に貸し付けられた場合に、そのに受け手に貸し付けられた場合に、そのに受け手に貸し付けられた場合に、そのに受け手に貸し付けられた場合に、そのに貸は「地域集積協力金」、公社の任要とは、さらにその半額となります。の区域の農地が、一定当に貸し付けし、かって、自ら耕作と、会社に貸し付けし、から、3年後から半額となります。のは、さらにその半額となります。のは、さらにその半額となります。のは、ならにその半額となります。のは、ならにその半額となります。のは、ならにその半額となります。のは、ならにその半額となります。のは、ならにその半額となります。は、さらにその半額となります。は、さらにその半額となります。は、さらにその半額となります。は、さらにその半額となります。は、さらにその半額となります。と、②

に対する割合)に応じた単価で交付される。 その単価は、2割~5割で 2万円(10アール当たり。以下 同じ)、5割~8割が2,8万円、 同じ)、5割~8割が2,8万円、 はその時点で追加交付されます。 但し、その単価は3年の10分割の10分割の3、5年後からからります。 つまり、貸し付け割合く、早めに取り組むほどく、早めに取り組むほどになります。 この協力金の使途は、この合意を踏まえ、自由になります。 この協力金の使途は、この合意を踏まえ、自由になります。 にく ならない 4但ない サイル すば

から3

半年

額後

とか

ほ割

ど合

有が

利高

を地 基域 本農に業 マ ス 夕 ĺ プラン

で °のれ 5 話 0 し メ 合 合いと合意が がは、 事地

です。
今回の新農政全般に言えることですが、みんなの創意工夫にとですが、みんなの創意工夫にといるとのため、地域農業マスターです。
を出し合いたいものです。
を出し合いたいものです。
を出し合いたいものですので、有を出し合いたいものですので、有を出し合いたいものですので、有を出し合いたが、地域農業マスターの活用を取り上げていただきたいと思います。

(目) 受由

必けに地

要手決域

なにめで

层業者年金加入推進二 ュ Ī ス

なり、目標69人に対する進捗率は43でいる若年層(20~39歳)は30人と率は48%です。うち、重点対象としか人推進目標125人に対する進捗以下、数値は暫定値/166/ 5%です 、農業者年金基金2月末受付分まで。 年 - 度3月 加 入者数がまとまりました 時点の 新 規 加入者数

の集計公長方が、対システムが刷新され、対 して追加集計する経過措置が講じら付処理した一か月分を、新3月分と なる予定です。 者数が確定するの このため、3月末日までに基金が受 れることになり、 集計公表方法が変更されました。 新され、新規加入実績2月に基金の記録管理 のは4月中旬ごろに25年度の新規加入

金ケ崎町 北上市、4 1位・洋野町、 ◇目標達成市町村 (達成率の高 位・ W 陸前 2 位 順 同 高 • · 率 の \mathbb{H} 市関 場 、西和賀 市

田市、葛巻町、西田置丁、された北上市、洋野町、4位・宮古市、陸前1位・遠野市、2位・一関市、3位・老年層の目標達成市町村 の多い順) 合 は 人数

です。 *Ø*) 13 13 ま 人 た、 また、加入者数では一関市、市、葛巻町、西和賀町、大槌町 関係各位のご尽力に感謝 (うち、若年層も8人で最多) が最多 申し 前 高

上げます。 年になります。この運動は、人に向けた前期3カ年運動」 度は、 加 運動は、特に若年運動」の中間加入者累計13万

石川滿雄会長

鈴木幸雄会長、藤原重信農業委員

開催時期

4月9日(水)

4月15日(火)

成に向い世代の となり、 します。 しているので、· 低代の加入を重点 けて、関係機関・団体が一丸画に定める新規加入目標の達 取 'n 組まれますよう 本県においる点的に進める 心めるこ お願 ても、

農業新聞普及二 ュ ス

奥州市4部、平泉町、山田町3部の純渡市48部、陸前高田市8部、二戸市、厳しい状況となっておりますが、大船 規対は、 増を達成しております。 320部と新規申込を中止が上 や、日で4、038部となりました。新して4、038部となりました。新 -間平均部数目標4,500部に 25年の 全国農業新聞普及状 回る 況

初

①普及部数の部 闘された皆様に感謝申し上げます。 員、事務局職員が表彰されます。大健情報会議で次の農業委員会、農業委 こうした取組に対し、平 普及拡大特別優秀農業委員会表彰 成 26年全国

3

町

)農業委員数対比普及率の一関市農業委員会第10位

2

位

部

26年4月から6月までの主要な行事

全国情報会議(東京都「椿山荘」)

事

第407回常任会議員会議(エスポワールいわて)

名、 (農業委員の部) 情 事務局職員2名が受賞 |増加部数の部 紫波町農業委員会第4: 報 大船渡市農業委員会第2位 活動功労者表彰で農業委員3

(3)

船渡市農業委員会

遠野市農業委員会 々木敦緒前事 0 市農業委員会 務局 長

を展開し、年間平均部数4,500部で展開し、年間平均部数4,500部を展開し、年間平均部数4,500部を展開し、年間平均部数4,500部を展開し、年間平均部数4,500部を展開し、年間平均部数4,500部 業新聞で結ぶ信頼の針 下成26年度からは 志田重男事務局長 いたします めから 取 及からは ただくよう 絆・3カ年運 第3次全国

4月15日(火) 農業者年金新任業務担当者研修会(サンセール盛岡) 4月17日(木)~18日(金) 新任農業委員会職員研修会(盛岡市内) 5月12日(月) 市町村農業委員会事務局長研修会(盛岡市内) 5月15日(木) 第408回岩手県常任会議員会議(エスポワールいわて) 5月15日(木) 市町村農業委員会会長研修会(盛岡市内) 5月27日(火) 全国農業委員会会長大会(日比谷公会堂) 6月13日(金) 第409回岩手県常任会議員会議(エスポワールいわて)

TEL: 019-626-8545 FAX: 019-629-9210 刊図書のご案内 お申し込みは岩手県農業会議へ

〈新しい仕組みをわかりやすく紹介〉 「農地中間管理事業の概要と遊休農地 対策の強化、農地台帳等の法定化」



平成25年12月に成立・公布 された「農地中間管理事業の推 進に関する法律」と「農業の構 造改革を推進するための農業 経営基盤強化促進法等の一部 を改正する等の法律」の概要を 紹介したパンフレットです。

コード番号:25-47 A4判·8頁 **定価:90円(税込)** ○名入印刷対応 ※1000部以上で無料

平成26年度からの新しい仕組み 「経営所得安定対策と 日本型直接支払制度のあらまし」



経営所得安定対策の改正点 を明記し、日本型直接支払いに ついても紹介。

最終ページには都道府県別 の米の生産数量目標を掲載し ています。

コード番号:25-48 A4判·16頁 **定価:100円(税込)** ○名入印刷対応 ※1000部以上で無料 ○都道府県版·地域版の作成 ※要相談

農業再生の突破口 日本の農業・農業者を支える /

日本型直接支払制度が始まります!



日本型直接支払制度の支援 施策の概要を、農業者向けにわかりやすく説明したパンフレッ **ドです**。

【主な内容】 1.日本型直接支払制度の概要 多面的機能支払

(農地維持支払、資源向上支払) 3. 中山間地域等直接支払

4. 環境保全型農業直接支援

■ コード番号: 25-49 A4判·8頁 **定価: 90円(税込)**